



平成21年11月期 決算短信

平成22年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本ファイルコン株式会社

コード番号 5942 URL <http://www.filcon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理業務本部長

定時株主総会開催予定日 平成22年2月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年2月24日

(氏名) 相澤 毅

(氏名) 相澤寛行

配当支払開始予定日

TEL 042-377-5711

平成22年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	23,214	△19.4	△1,210	—	△1,291	—	△2,475	—
20年11月期	28,804	△5.9	850	△63.0	643	△72.6	496	△53.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	△111.85	—	△15.0	△3.6	△5.2
20年11月期	22.43	—	2.7	1.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 35百万円 20年11月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	33,360	14,968	44.6	672.34
20年11月期	37,717	18,228	48.0	818.58

(参考) 自己資本 21年11月期 14,880百万円 20年11月期 18,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	1,061	△2,272	1,452	2,779
20年11月期	1,997	△3,517	1,951	2,594

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	6.00	—	4.00	10.00	221	44.6	1.2
21年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	66	—	0.4
22年11月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		29.5	

3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	11,300	2.5	150	—	150	—	0	—	0.00
	23,400	0.8	600	—	500	—	300	—	13.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名)) 除外 一社 (社名))
(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期	22,167,211株	20年11月期	22,167,211株
② 期末自己株式数	21年11月期	34,178株	20年11月期	33,729株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	15,661	△18.1	△1,318	—	△1,309	—	△2,458	—
20年11月期	19,129	△11.3	504	△73.7	385	△79.9	179	△82.0
1株当たり当期純利益			潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
21年11月期			円 銭					
△111.10			20年11月期					
8.11			—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
21年11月期	百万円	27,557	百万円	14,708	%	53.4	円 銭	664.57
20年11月期		30,921		17,378		56.2		785.15

(参考) 自己資本 21年11月期 14,708百万円 20年11月期 17,378百万円

2. 22年11月期の個別業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
第2四半期 累計期間 通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,500	—	△100	—	△100	—	△100	—	△4.52
	15,700	—	100	—	50	—	0	—	0.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3、4ページの「経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年秋以降の米国金融危機に端を発した世界的な金融・需要の収縮を背景に平成20年度に引き続き厳しい状況で推移いたしておりましたが、政府の景気刺激策の効果もあり、在庫調整が一巡し、生産の一部に持ち直しの兆しが見え始めてまいりました。しかしながら、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化ならびに個人消費の落ち込み等により、市況の低迷は依然として続いており、企業業績は総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは収益の拡大に向けた積極的な営業活動を展開してまいりましたが、全事業分野における需要の収縮は著しく、当連結会計年度の売上高は前期比19.4%減の23,214百万円となりました。

損益面につきましては、原価低減活動を推進し、生産効率の向上ならびに経費削減に努めましたが、売上高減少による限界利益減少の影響は大きく、会計基準の変更による利益減少額428百万円も加わって、営業損失は1,210百万円、経常損失は1,291百万円となりました。当期純損失につきましては事業構造改善費用としての棚卸資産ならびに固定資産処分費用計上および繰延税金資産862百万円の取崩しも影響し、結果として2,475百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(セグメント別の状況)

①織網・関連機器

製紙製品分野につきましては、海外での高付加価値製品拡販に注力いたしましたが、世界的な紙・板紙需要の収縮により紙・板紙の生産が低迷したことに加え、売上計上基準変更や得意先の在庫調整も影響し、プラスチックワイヤーの売上数量が減少いたしました。

工業製品分野では、期首に国内の販売をグループ会社であります関西金網株式会社へ統合いたしました。関西金網株式会社では汚泥処理施設向け脱水機用濾布の販売は堅調に推移するものの、主力製品の織金網、コンベアベルトおよびフィルターの販売が自動車関連業界の不振等により減少いたしました。

水処理製品分野では民間の設備投資削減と官公庁需要減少の影響を受け業績が低迷いたしました。製紙業界向け加圧浮上分離装置（クロフタ）は大型製品の受注が減少し、環境対策用の小型製品が中心となりました。また主力であるろ過装置の受注も減少した為、関連部品販売も低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前期比23.8%減の14,872百万円となり、生産性向上や、より一層のコスト削減に努めましたが、営業利益は90.1%減の227百万円となりました。

②ミクロ製品等

ミクロ製品分野の主要な取引業界でありますデジタル家電業界の薄型テレビ分野におきましては、日本をはじめとする政府の購入助成制度創設等もあり、薄型テレビの普及は促進され、液晶テレビの出荷数量は大きく伸びましたが、欧米を主要市場とする大型画面のプラズマテレビの販売は伸び悩み、プラズマディスプレイ用電磁波シールドメッシュの販売は苦しい展開を余儀なくされ、出荷数量は増加したものの、高付加価値の大画面向け需要が減少し、売上高は減少いたしました。

フォトマスク製品の主要な取引業界であります半導体業界におきまして、上期では需要が大きく減退いたしましたが、下期では新規顧客の開拓と市場が急回復したことにより、過去最高の出荷数量ならびに売上高となりました。しかしながら、通期では上期の減少分を補うまでに至らず、売上高は減少いたしました。

不動産賃貸分野では、既存商業施設内に小規模な商業店舗の開店を実施し、収益向上に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は前期比10.2%減の8,342百万円となり、コスト削減や生産性向上に注力いたしましたが、営業損失174百万円を計上する結果となりました。

(次期の見通し)

第111期（平成22年11月期）のわが国経済は、一部で景気回復の兆しがあるものの、総じて企業業績は引き続き厳しい状況で推移するものと見通しております。

このような状況を前提として、当社グループは需要の収縮のなか、国内外でのシェア向上のため、引き続き受注活動に注力し売上高を確保し、予算統制の強化により経費節減・人件費圧縮を行い原価の低減と経費の節減をさらに強化し、企業業績の黒字化をはかってまいります。

次期通期業績見通しは、当社織網・関連機器セグメントにおきまして、製紙製品分野では顧客ニーズに対応した独自の差別化製品を国内外の製紙産業界に提供することによりシェアの向上を目指します。特に活動拠点のあるアメリカ、中国、ヨーロッパの販売・サービス体制を強化し受注拡大をはかってまいります。

また、一貫生産体制が整ったタイ生産子会社と国内工場との連帶を強化して、生産効率の向上と原価の低減をはかり収益の拡大を目指してまいります。

工業製品分野では、主力製品の織網、コンベアベルトおよびフィルターは、世界経済悪化により引き続き需要の低迷が見込まれますが、ファイルコングループとしての国内販売体制強化により、シェア拡大へ拡販努力を行ってまいります。

また、海外市場につきましては不織布、建材、石油業界においてニーズの高い差別化製品の販売に注力し、拡販につなげます。

水処理製品分野では引き続き設備投資等の縮小により民間、官公庁共に厳しい営業環境となるものと見込まれます中、既受注案件にさらなる受注を上乗せするため、営業体制の拡充をはかると共にコストダウンを徹底して営業利益の確保に努めます。また、環境関連事業の新製品開発スピードを上げて、環境ビジネスでの受注をはかってまいります。

ミクロ製品等セグメントのミクロ製品分野では、シールドメッシュは新たな価格競争力のある基材に切り替え、コスト削減を行い、利益の向上をはかりながら引き続き市場に供給をしてまいる所存であります。

また、懸案でありましたシールドメッシュ以外の商材として、市場で立ち上がりつつある携帯電話やパソコンのディスプレイ向けならびに次世代エネルギー関連部材の販売に注力いたしてまいります。

半導体市場向けのフォトマスクは、回復基調にある市場に対応し、生産と販売体制をさらに強化し、着実に利益を確保してまいる所存であります。

開発マーケティング部門では複合素材開発による新規事業に着手する一方、重金属・レアメタル等回収素材および回収システム開発による環境関連事業の開発等に注力するなど、中長期的な発展を目指す事業開発を強力に推進いたしてまいります。

次期の連結売上高は前期比0.8%増の23,400百万円、営業利益は600百万円、経常利益は500百万円、当期純利益は300百万円と増収増益となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比べ4,357百万円減少し、33,360百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1,914百万円、棚卸資産が1,024百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,096百万円減少し、18,391百万円となりました。これは、主として短期借入金が1,278百万円増加し、支払手形及び買掛金が2,486百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,260百万円減少し、14,968百万円となりました。これは、主として当期純損失2,475百万円および為替換算調整勘定が555百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ184百万円増加し、2,779百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度末と比べ936百万円減少し、1,061百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費2,100万円、売上債権の減少額1,914百万円、たな卸資産の減少額946百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失1,633百万円、仕入債務の減少額2,486百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末と比べ1,245百万円減少し、2,272百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,116百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前連結会計年度末と比べ499百万円減少し、1,452百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額1,278百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 11月期	平成18年 11月期	平成19年 11月期	平成20年 11月期	平成21年 11月期
自己資本比率(%)	48.6	52.1	51.9	48.0	44.6
時価ベースの自己資本比率(%)	105.2	78.9	42.6	28.8	32.5
債務償還年数(年)	1.6	1.5	3.3	4.7	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.9	33.8	13.8	10.6	5.3

(注)上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 有利子負債は短期借入金、社債（1年内償還社債を含む）、長期借入金（1年内返済長期借入金を含む）、長期預り敷金保証金（1年内返済長期預り敷金保証金を含む）を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に勘案し決定してまいる方針であります。

また、配当金の支払いに関しましては、中間配当と期末配当の年2回の剩余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剩余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、誠に不本意ながら、諸般の状況を勘案し、中間配当金に関しましては見送らさせて頂きました結果、1株当たり3円とさせていただきました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

また、株主の皆様へ日頃のご支援に対する感謝のしとして、当社子会社であるファイルコンサービス株式会社が輸入販売しております、ノースウェスト・ワインの贈呈による株主優待（3月下旬発送）を実施しております。

なお、次期の配当につきましては、業績見通し等を勘案いたしまして、期末配当1株当たり4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況ならびに株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようないわゆるリスクがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①製品市況の変動

当社グループの主要製品である紙・パルプ抄造用網および精密機器関連部品の需要は、販売先である紙パルプ業界、電子部品業界等の生産動向の影響を受けます。そのため、大幅に市況が変動した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の調達

当社グループの生産する製品の大部分は、特殊な原材料を使用するため、限られた仕入先から調達しておりますが、価格および品質等の要因により、当該仕入先からの安定的な調達に支障が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループは、日本国内以外にタイ王国に生産拠点を有するほか、中国をはじめアジア圏諸国、北米ならびに欧州、南米諸国等の海外においても製品を販売しております。このため、中長期的な為替変動によっては、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループが所有する取引先や金融機関等の市場性のある株式は、株式市場の変動により、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金融情勢

当社グループは、有利子負債等に関し金利の変動リスクを負っており、その変動により、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

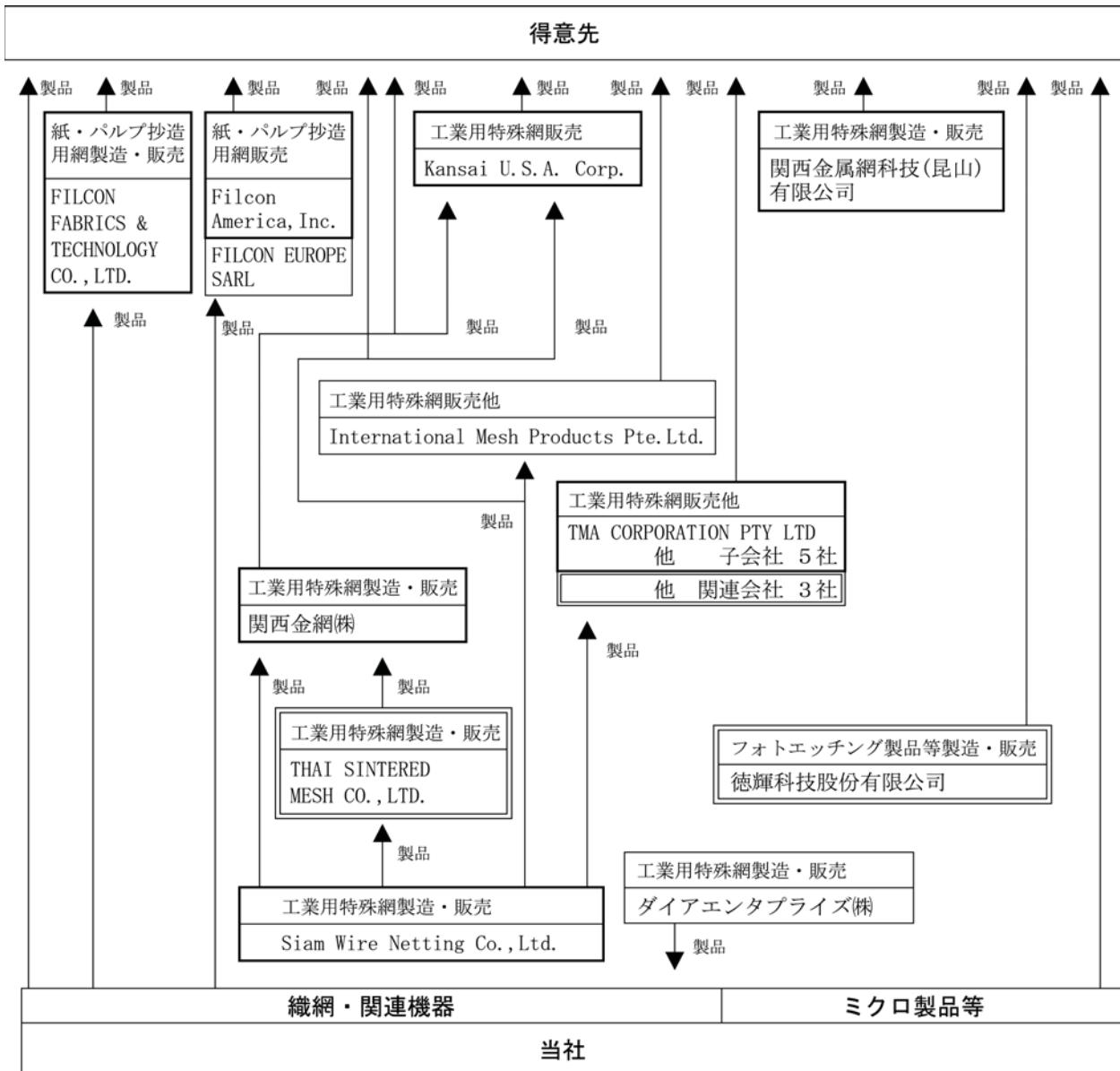
⑥災害等の発生

当社グループの国内における主な生産拠点は、東京都および静岡県に立地しておりますが、特に大規模地震等予測不能の自然災害等により甚大な被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社および関連会社6社で構成されており、主要な事業活動は、織網・関連機器（紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等）、ミクロ製品等の製造販売であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成21年2月25日に提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示は省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念でもあります、

「 夢を持ち一生懸命を楽しもう 」

「 総力で一步先行くものづくり 」

「 感謝と誠意をかたちで社会へ 」

の行動規範を基本として、グループをあげて事業活動に邁進し、適正な収益を獲得しつつ、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会等のあらゆるステークホルダーの皆様に対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を継続してまいります。

また、社会から信任される企業たることを目指し、内部統制システムの整備構築に引き続き努めコーポレート・ガバナンスのさらなる強化、法令遵守の徹底、リスク管理体制の構築・拡充、環境活動への積極的取組み等を継続してまいる方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、後記の中期経営計画において、会社の経営状況を的確に表す指標として経常利益を重要な指標としつつ、ROAを意識した効率的経営をはかり、売上高の拡大と利益の向上をはかつてまいる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年12月1日付をもって、業績の早期立て直しおよび将来の事業拡大に向けた組織体制の確立のため、開発マーケティング部にアドセップ部およびコンポジット部を設置し、従来の製紙製品事業部と工業製品事業部を整理統合し製紙・機能ファブリック事業部を設置し、工業用網・機器の販売強化と関連グループ会社の統制の強化を目的として工業用メッシュ・フィルター事業統括部を設置し、ミクロ製品事業部をマイクロテクノロジー事業部に、ならびに水処理製品事業部を水処理・環境関連事業部に改組する組織変更を行いました。

当社グループは、グループ全体と各事業部ならびに子会社の戦略と数値目標を内容とした新たな中期経営計画を策定し、その達成に取組み、企業価値の向上をはかつてまいります。

具体的には、製紙・機能ファブリック事業部におきましては、海外展開の拡大のため、海外生産拠点として平成17年10月にタイ王国に製造子会社FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. を設立いたしました。

さらに、販売活動およびサービス活動の強化をはかり、新規顧客の開拓をより積極的に行い拡販を推進する目的で、既に設置済みのアメリカ、中国での販売拠点に続きまして平成20年7月に欧州のフランス共和国にFILCON EUROPE SARLを設立し、今後、世界的な販売網のさらなる拡充、世界一の品質を追求し得意先ニーズにあった製品の開発に向け、たゆまぬ努力を傾け銳意拡販に努めてまいる所存であります。

また、不織布業界向け織網製品を中心とした海外展開および研究開発機能の強化をはかり、新たな市場開拓を推進してまいります。

工業用メッシュ・フィルター事業統括部におきましては、アジアにおけるリーディングカンパニーとして、その地位の確立を目指す関西金網株式会社を中心とする開発、生産、販売体制をさらに強化してファイルコングループとしての統制機能を高め、銳意拡販に努めてまいる所存であります。

水処理・環境関連事業部におきましては、加圧浮上式分離装置（クロフタ）の国内外新市場開拓を皮切りに、従来のプール用循環濾過装置に加えて環境保護機材装置事業へ積極的に展開をはかり新たな市場の開拓に努めて行く所存であります。

マイクロテクノロジー事業部におきましては、プラズマテレビ向け電磁波シールドメッシュ以外に、フォトファブリケーション技術を用いたディスプレイモジュールとエネルギー関連部材の量産化およびフォトマスク製品のさらなる拡充をはかり拡販に努めてまいる所存であります。

さらには、ファイルコングループの将来を担う新たな製品と事業の継続的な開発と創造を目的として、新製品・事業分野の選定から開発、事業化までの機能を含めた、開発マーケティング部を平成20年6月1日付で創設し、銳意開発行為を行っております。複合素材開発による新規事業に着手する一方、重金属・レアメタル等回収素材および回収システム開発による環境関連事業の開発等に注力するなど、中長期的な発展を目指す事業開発を強力に推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

次期連結会計年度から実施いたします新たな中期経営計画では、厳しさを増す経営環境に的確に対処し、強固な企業基盤を確立するため、以下の重点課題を掲げ、「製紙・機能ファブリック事業」、「工業用メッシュ・フィルター事業」、「マイクロテクノロジー事業」、「水処理・環境関連事業」の4事業において市場と技術の開拓と深耕を強化し、新たな開発と事業化の推進をはかり、業績向上・発展を目指してまいります。

- ・既存事業における世界一の技術水準の追求、高品質かつ革新的な製品・サービス提供の追求
- ・新規事業、新製品の開発と事業化の追求
- ・生産の効率化、機動化、コストパフォーマンスの向上
- ・アジアを中心に全世界への市場拡大

上記重点課題の中長期的対応のもと、目下の世界経済の悪化に対し、市場のニーズへの対応力、製品の差別化、製造原価の低減、経費の見直しを一段と強化し、利益の確保をはかってまいります。

また、企業の果たすべき重要な社会的責任として、内部統制システムの整備構築に引き続き注力いたします。

さらに、わが国におけるIFRS導入の趨勢に対しても、逐次対応をはかってまいる所存です。

次に、省資源、省エネルギー活動にも継続して取り組み、ISO14001環境マネジメントシステムに基づく改善活動を通じて、環境負荷の低減、地球環境保全活動を引き続き推進しておりますが、エネルギー使用の合理化に関する法律（省エネ法）の改正に伴い、会社全体のエネルギー管理と全社を挙げての省エネルギー活動に努めてまいる所存であります。

なお、各事業における今後の事業展開につきましては、前記（3）の項でご説明のとおりであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※11 2, 662, 461	2, 785, 534
受取手形及び売掛金	7, 946, 790	6, 032, 231
たな卸資産	6, 774, 343	—
商品及び製品	—	3, 516, 117
仕掛品	—	649, 204
原材料及び貯蔵品	—	1, 584, 697
繰延税金資産	296, 938	21, 530
その他	394, 658	376, 073
貸倒引当金	△48, 452	△66, 819
流動資産合計	18, 026, 739	14, 898, 569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3, ※4, ※5 5, 564, 938	※2, ※3, ※4, ※5 6, 103, 387
機械装置及び運搬具	※2, ※3, ※5 5, 053, 437	※2, ※3, ※5 4, 778, 512
工具、器具及び備品	※2, ※5 398, 155	※2, ※5 464, 272
土地	※5 3, 442, 743	※5 3, 397, 164
建設仮勘定	944, 749	8, 943
有形固定資産合計	15, 404, 024	14, 752, 281
無形固定資産		
のれん	828, 809	719, 756
その他	※5 46, 741	※5 41, 922
無形固定資産合計	875, 551	761, 678
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2, 146, 224	※1 1, 755, 496
前払年金費用	796, 895	669, 027
繰延税金資産	67, 247	112, 883
その他	408, 588	425, 657
貸倒引当金	△7, 659	△15, 119
投資その他の資産合計	3, 411, 295	2, 947, 945
固定資産合計	19, 690, 871	18, 461, 905
資産合計	37, 717, 611	33, 360, 475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※11 5,363,974	2,877,896
短期借入金	※5, ※9 2,680,457	※5, ※9, ※10 3,959,157
1年内返済予定の長期借入金	※5 1,434,161	※5 1,596,065
未払法人税等	93,390	60,566
賞与引当金	80,100	59,700
役員賞与引当金	17,500	2,900
設備関係支払手形	※11 173,710	88,220
その他	※5 1,615,789	※5 1,408,243
流動負債合計	11,459,085	10,052,750
固定負債		
長期借入金	※5 5,026,859	※5 5,074,035
繰延税金負債	326,057	762,725
退職給付引当金	109,407	93,604
役員退職慰労引当金	262,017	282,818
長期預り敷金保証金	※5 2,069,638	※5 1,921,174
その他	235,565	204,785
固定負債合計	8,029,546	8,339,142
負債合計	19,488,631	18,391,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	13,912,378	11,351,610
自己株式	△27,515	△27,731
株主資本合計	18,482,769	15,921,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,720	△13,004
繰延ヘッジ損益	△34,319	△465
為替換算調整勘定	△472,074	△1,027,360
評価・換算差額等合計	△364,673	△1,040,831
少数株主持分	110,884	87,627
純資産合計	18,228,979	14,968,582
負債純資産合計	37,717,611	33,360,475

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
売上高	28,804,117	23,214,826
売上原価	20,676,892	*1 17,770,919
売上総利益	8,127,224	5,443,906
販売費及び一般管理費	*2, *3 7,276,899	*2, *3 6,654,737
営業利益又は営業損失 (△)	850,325	△1,210,831
営業外収益		
受取利息	20,795	4,317
受取配当金	42,991	40,002
不動産賃貸料	15,780	16,065
受取補償金	—	45,481
助成金収入	—	33,023
持分法による投資利益	99,187	35,083
その他	140,395	72,960
営業外収益合計	319,149	246,934
営業外費用		
支払利息	188,265	201,508
たな卸資産評価損	147,331	—
為替差損	121,543	48,497
その他	68,446	77,397
営業外費用合計	525,586	327,403
経常利益又は経常損失 (△)	643,888	△1,291,300
特別利益		
保険解約返戻金	80,612	—
特別利益合計	80,612	—
特別損失		
固定資産売却損	—	*4 20,168
固定資産除却損	*5 23,503	*5 62,736
投資有価証券評価損	—	66,986
ゴルフ会員権評価損	—	14,360
災害による損失	—	10,170
事業構造改善費用	—	*6 167,929
特別損失合計	23,503	342,350
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	700,996	△1,633,650
法人税、住民税及び事業税	290,400	85,217
法人税等調整額	△91,426	763,508
法人税等合計	198,973	848,725
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	5,496	△6,767
当期純利益又は当期純損失 (△)	496,527	△2,475,608

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,685,582	2,685,582
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>2,685,582</u>	<u>2,685,582</u>
資本剰余金		
前期末残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>1,912,324</u>	<u>1,912,324</u>
利益剰余金		
前期末残高	13,586,469	13,912,378
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	3,375
当期変動額		
剩余金の配当	△265,609	△88,533
当期純利益又は当期純損失（△）	496,527	△2,475,608
連結範囲の変動	94,990	—
当期変動額合計	<u>325,908</u>	<u>△2,564,142</u>
当期末残高	<u>13,912,378</u>	<u>11,351,610</u>
自己株式		
前期末残高	△27,145	△27,515
当期変動額		
自己株式の取得	△369	△216
当期変動額合計	<u>△369</u>	<u>△216</u>
当期末残高	<u>△27,515</u>	<u>△27,731</u>
株主資本合計		
前期末残高	18,157,230	18,482,769
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	3,375
当期変動額		
剩余金の配当	△265,609	△88,533
当期純利益又は当期純損失（△）	496,527	△2,475,608
自己株式の取得	△369	△216
連結範囲の変動	94,990	—
当期変動額合計	<u>325,538</u>	<u>△2,564,358</u>
当期末残高	<u>18,482,769</u>	<u>15,921,785</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	381,482	141,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239,761	△154,725
当期変動額合計	△239,761	△154,725
当期末残高	141,720	△13,004
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,037	△34,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,357	33,854
当期変動額合計	△43,357	33,854
当期末残高	△34,319	△465
為替換算調整勘定		
前期末残高	312,864	△472,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△784,938	△555,286
当期変動額合計	△784,938	△555,286
当期末残高	△472,074	△1,027,360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	703,384	△364,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,068,058	△676,157
当期変動額合計	△1,068,058	△676,157
当期末残高	△364,673	△1,040,831
少数株主持分		
前期末残高	104,977	110,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,906	△23,256
当期変動額合計	5,906	△23,256
当期末残高	110,884	87,627
純資産合計		
前期末残高	18,965,592	18,228,979
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	3,375
当期変動額		
剰余金の配当	△265,609	△88,533
当期純利益又は当期純損失（△）	496,527	△2,475,608
自己株式の取得	△369	△216
連結範囲の変動	94,990	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,062,151	△699,414
当期変動額合計	△736,613	△3,263,772
当期末残高	18,228,979	14,968,582

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	700,996	△1,633,650
減価償却費	1,856,008	2,100,616
のれん償却額	22,493	43,941
退職給付引当金の増減額(△は減少)	89,775	△18,081
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41,011	20,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,204	25,826
受取利息及び受取配当金	△63,786	△44,320
支払利息	188,265	201,508
持分法による投資損益(△は益)	△99,187	△35,083
保険返戻金	△80,612	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	18,355
有形固定資産除却損	17,851	42,553
投資有価証券評価損益(△は益)	—	66,986
ゴルフ会員権評価損	—	14,360
事業構造改善費用	—	153,829
売上債権の増減額(△は増加)	184,348	1,914,559
たな卸資産の増減額(△は増加)	△719,454	946,184
前払年金費用の増減額(△は増加)	△70,666	127,868
仕入債務の増減額(△は減少)	1,090,480	△2,486,077
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,685	118,345
その他	△336,996	△291,306
小計	2,696,613	1,287,214
利息及び配当金の受取額	156,618	82,468
利息の支払額	△187,773	△199,383
法人税等の支払額	△667,488	△147,428
法人税等の還付額	—	38,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,997,970	1,061,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,454,559	△455,708
定期預金の払戻による収入	1,407,209	509,200
有形固定資産の取得による支出	△3,391,292	△2,116,488
有形固定資産の売却による収入	2,388	8,665
投資有価証券の取得による支出	△106,742	△9,128
保険積立金の解約による収入	169,450	—
長期預り保証金の返還による支出	△160,824	△161,244
長期預り敷金保証金の受入による収入	—	13,500
その他	16,894	△60,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,517,475	△2,272,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,920,457	1,278,700
長期借入れによる収入	3,500,000	1,744,400
長期借入金の返済による支出	△2,202,479	△1,482,138
社債の償還による支出	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△369	△216
配当金の支払額	△265,609	△88,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,951,998	1,452,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87,816	△56,665
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	344,677	184,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,099,696	2,594,634
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	150,261	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,594,634	※1 2,779,172

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	1 連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結 孫会社名 関西金網株式会社 子会社名 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA CORPORATION PTY LTD 関西金属網科技(昆山)有限公司 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. Filcon America, Inc Filcon America, Incについて、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結 孫会社名 関西金網株式会社 子会社名 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA CORPORATION PTY LTD 関西金属網科技(昆山)有限公司 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. Filcon America, Inc 平成21年7月1日にTMA CORPORATION PTY LTDの子会社2社が合併したことにより、当連結会計年度末における連結子会社は12社となっております。
(2) 主要な非連結 孫会社名 フイルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結 孫会社名 フイルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 左記に同じ。
2 持分法の適用に関する事項	2 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法を適用した 5社 関連会社数 持分法を適用した 徳輝科技股份有限公司 主要な関連会社名 THAI SINTERED MESH CO., LTD.	(1) 持分法を適用した 5社 関連会社数 持分法を適用した 徳輝科技股份有限公司 主要な関連会社名 THAI SINTERED MESH CO., LTD.
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 孫会社名 フイルコンサービス株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 孫会社名 フイルコンサービス株式会社 (持分法を適用しない理由) 左記に同じ。
(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日 9月30日)。	(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日 9月30日)。

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)																												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">会社名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kansai U.S.A. Corp.</td> <td>8月31日(中間決算日)</td> </tr> <tr> <td>Siam Wire Netting Co., Ltd.</td> <td>9月20日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>TMA CORPORATION PTY LTD</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>関西金属網科技(昆山)有限公司</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>Filcon America, Inc.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 当社…移動平均法による原価法 <p>国内連結子会社…個別原価法</p> <p>在外連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> (Kansai U.S.A. Corp.)…個別原価法 (Siam Wire Netting Co., Ltd.)…先入先出法による低価法 (TMA CORPORATION PTY LTD)… <ul style="list-style-type: none"> 製品 移動平均法による低価法 原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (関西金属網科技(昆山)有限公司)…移動平均法による原価法 (FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.)… <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による低価法 (Filcon America, Inc.)…個別法による低価法 	会社名		Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)	Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)	TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)	関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)	Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">会社名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kansai U.S.A. Corp.</td> <td>8月31日(中間決算日)</td> </tr> <tr> <td>Siam Wire Netting Co., Ltd.</td> <td>9月20日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>TMA CORPORATION PTY LTD</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>関西金属網科技(昆山)有限公司</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>Filcon America, Inc.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 ・時価のあるもの 左記に同じ。 ・時価のないもの 左記に同じ。 ② デリバティブ 左記に同じ。 ③ たな卸資産 当社…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 国内連結子会社…個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) <p>在外連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> (Kansai U.S.A. Corp.)…個別原価法 (Siam Wire Netting Co., Ltd.)…先入先出法による低価法 (TMA CORPORATION PTY LTD)… <ul style="list-style-type: none"> 製品 移動平均法による低価法 原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (関西金属網科技(昆山)有限公司)…移動平均法による原価法 (FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.)… <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による低価法 (Filcon America, Inc.)…個別法による低価法 	会社名		Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)	Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)	TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)	関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)	Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)
会社名																													
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)																												
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)																												
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)																												
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)																												
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)																												
Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)																												
会社名																													
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)																												
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)																												
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)																												
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)																												
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)																												
Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)																												

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)								
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が198,495千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。</p> <p>在外連結子会社については、定額法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～14年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより売上総利益が82,183千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が89,421千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。</p> <p>在外連結子会社については、定額法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を従来の3～14から3～10年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の耐用年数によった場合に比べて、売上総利益が122,583千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ125,008千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>左記に同じ。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～14年	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～10年
建物及び構築物	15～50年								
機械装置及び運搬具	3～14年								
建物及び構築物	15～50年								
機械装置及び運搬具	3～10年								

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月 30 日)
<p>_____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>② 賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>③ 役員賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>④ 退職給付引当金 左記に同じ。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 左記に同じ</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。</p> <p>(5) _____</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左記に同じ。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ。</p> <p>③ ヘッジ方針 左記に同じ。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 左記に同じ。</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 連結にあたって発生したのれんの償却については、重要性のない場合を除き、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。 また、一部海外連結子会社におけるのれんについては、国際財務報告基準に準拠し、償却しておりません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ22,021千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 織網・関連機器製品に係る売上計上基準の変更</p> <p>織網・関連機器製品に係る売上計上基準は、従来、出荷基準によっておりましたが、例外的に使用時に検収している得意先に対する売上は、当連結会計年度より、得意先使用時検収基準に変更しております。この変更は、使用時検収得意先に対する織網・関連機器製品の出荷から検収までの期間が、近時、長期化する傾向にあることから、収益の実態をより適切に反映し、期間損益の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が83,139千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
_____	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,787,764千円、628,487千円、2,358,091千円であります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)		当連結会計年度 (平成21年11月30日)	
※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券	664, 042千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券	590, 756千円
※2 有形固定資産減価償却累計額	27, 480, 301千円	※2 有形固定資産減価償却累計額	28, 254, 142千円
※3 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 建物及び構築物	8, 091千円	※3 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 建物及び構築物	8, 091千円
機械装置及び運搬具	2, 370千円	機械装置及び運搬具	2, 370千円
※4 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 建物及び構築物	2, 036千円	※4 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 建物及び構築物	2, 036千円
※5 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物	2, 775, 133千円	※5 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物	2, 631, 765千円
機械装置及び運搬具	1, 194, 160千円	機械装置及び運搬具	837, 445千円
工具、器具及び備品	501千円	工具、器具及び備品	1, 440千円
土地	756, 386千円	土地	756, 386千円
無形固定資産	76, 673千円	無形固定資産	16, 339千円
計	4, 802, 855千円	計	4, 243, 377千円
上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物	431, 054千円	上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物	401, 736千円
機械装置及び運搬具	1, 093, 865千円	機械装置及び運搬具	747, 953千円
土地	192, 288千円	土地	192, 288千円
計	1, 717, 207千円	計	1, 341, 977千円
上記にかかる借入金等 短期借入金	1, 650, 000千円	上記にかかる借入金等 短期借入金	2, 600, 000千円
長期借入金 (含む1年内返済予定の長期借入金)	4, 203, 520千円	長期借入金 (含む1年内返済予定の長期借入金)	4, 146, 591千円
長期預り敷金保証金 (含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	1, 614, 907千円	長期預り敷金保証金 (含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	1, 499, 483千円
計	7, 468, 427千円	計	8, 246, 075千円
(内工場財団)	(1, 950, 000千円)	(内工場財団)	(2, 230, 000千円)
6 受取手形割引高 (内連結会計年度末日満期到来分)	525, 083千円 (172, 944千円)	6 受取手形割引高	150, 604千円
7 債権流動化による売掛債権譲渡高	855, 504千円	7 債権流動化による売掛債権譲渡高	600, 000千円
8 偶発債務(債務保証) 従業員(財形持家融資)	21, 257千円	8 偶発債務(債務保証) 従業員(財形持家融資)	15, 038千円
THAI SINTERED	70, 000千円	THAI SINTERED	76, 980千円
MESH CO., LTD. (借入金)		MESH CO., LTD. (借入金)	
※9 当座貸越し及び特定融資枠契約 当座貸越しの極度額及び特定融資		※9 当座貸越し及び特定融資枠契約 当座貸越しの極度額及び特定融資	
枠契約の総額	7, 192, 912千円	枠契約の総額	7, 590, 489千円
借入実行残高	2, 586, 857千円	借入実行残高	3, 979, 602千円
差引額	4, 606, 054千円	差引額	3, 610, 886千円

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
※ 1 0	<p>※ 1 0 当連結会計年度末における短期借入金のうち1,100,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(財務制限条項) 「各年度の決算期および中間決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額75%以上に維持すること。」</p>
※ 1 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。	※ 1 1
受取手形 7,664千円 支払手形 128,941千円 設備関係支払手形 34,624千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
※1	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 198,495千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 販売費	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 販売費
製品運賃 433,258千円	製品運賃 352,223千円
給与手当・賞与 1,857,121千円	給与手当・賞与 1,815,404千円
賞与引当金繰入額 19,101千円	賞与引当金繰入額 13,512千円
退職給付費用 228,918千円	退職給付費用 165,855千円
旅費交通費 498,790千円	旅費交通費 396,894千円
減価償却費 151,413千円	減価償却費 148,017千円
貸倒引当金繰入額 32,366千円	
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬 224,893千円	役員報酬 210,906千円
給与手当・賞与 502,451千円	給与手当・賞与 468,506千円
賞与引当金繰入額 12,765千円	賞与引当金繰入額 12,123千円
役員賞与引当金繰入額 17,500千円	役員賞与引当金繰入額 2,900千円
退職給付費用 22,650千円	退職給付費用 65,310千円
役員退職慰労引当金繰入額 53,968千円	役員退職慰労引当金繰入額 38,200千円
旅費交通費 108,515千円	旅費交通費 92,976千円
減価償却費 58,226千円	減価償却費 52,430千円
研究開発費 504,793千円	研究開発費 608,480千円
事業税 30,000千円	事業税 20,000千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費の額 504,793千円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費の額 608,480千円
※4	※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 20,168千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,495千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 42,643千円
機械装置及び運搬具 17,077千円	機械装置及び運搬具 15,978千円
工具、器具及び備品 1,930千円	工具、器具及び備品 3,943千円
無形固定資産 170千円	
※6	※6 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、構造改革の一環として、織網・関連機器において製品を集約化するために発生した損失であります。 たな卸資産処分損 78,140千円 固定資産除却損 89,788千円 建物及び構築物 1,034千円 機械装置及び運搬具 87,715千円 工具、器具及び備品 1,039千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211	—	—	22,167,211
合計	22,167,211	—	—	22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	32,990	739	—	33,729
合計	32,990	739	—	33,729

(注) 普通株式の自己株式の増加739株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	132,805	6.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日
平成20年7月15日 取締役会	普通株式	132,804	6.00	平成20年5月31日	平成20年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,533	4.00	平成20年11月30日	平成21年2月26日

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211	—	—	22,167,211
合計	22,167,211	—	—	22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	33,729	449	—	34,178
合計	33,729	449	—	34,178

(注) 普通株式の自己株式の増加449株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	88,533	4.00	平成20年11月30日	平成21年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,399	3.0	平成21年11月30日	平成22年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																								
<p>※ 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,662,461千円</td> <td>現金及び預金</td> <td>2,785,534千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>△67,826千円</td> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>△6,362千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,594,634千円</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,779,172千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,662,461千円	現金及び預金	2,785,534千円	預入期間が3ヶ月を超える	△67,826千円	預入期間が3ヶ月を超える	△6,362千円	定期預金		定期預金		現金及び現金同等物	2,594,634千円	現金及び現金同等物	2,779,172千円	<p>※ 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,785,534千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>△6,362千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,779,172千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,785,534千円	預入期間が3ヶ月を超える	△6,362千円	定期預金		現金及び現金同等物	2,779,172千円
現金及び預金	2,662,461千円	現金及び預金	2,785,534千円																						
預入期間が3ヶ月を超える	△67,826千円	預入期間が3ヶ月を超える	△6,362千円																						
定期預金		定期預金																							
現金及び現金同等物	2,594,634千円	現金及び現金同等物	2,779,172千円																						
現金及び預金	2,785,534千円																								
預入期間が3ヶ月を超える	△6,362千円																								
定期預金																									
現金及び現金同等物	2,779,172千円																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	織網・ 関連機器 (千円)	ミクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,510,847	9,293,269	28,804,117	—	28,804,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	880	896	(896)	—
計	19,510,864	9,294,149	28,805,013	(896)	28,804,117
営業費用	17,214,684	9,368,850	26,583,534	1,370,257	27,953,791
営業利益又は営業損失(△)	2,296,179	△74,700	2,221,478	(1,371,153)	850,325
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	22,793,862	9,251,457	32,045,319	5,672,291	37,717,611
減価償却費	1,058,508	705,100	1,763,609	92,398	1,856,008
資本的支出	2,525,445	407,839	2,933,285	65,745	2,999,030

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器…紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等

(2) ミクロ製品等……エッティング、フォトマスク等ミクロ製品、他

不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,371,153千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(5,672,291千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、織網・関連機器が57,460千円、ミクロ製品等が30,165千円、消去又は全社が1,795千円増加し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額減少し又は増額しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	織網・ 関連機器 (千円)	ミクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,872,181	8,342,644	23,214,826	—	23,214,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	720	723	(723)	—
計	14,872,185	8,343,364	23,215,550	(723)	23,214,826
営業費用	14,644,923	8,517,503	23,162,426	1,263,230	24,425,657
営業利益又は営業損失(△)	227,262	△174,138	53,123	(1,263,954)	△1,210,831
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	20,659,853	7,822,932	28,482,786	4,877,688	33,360,475
減価償却費	1,440,454	588,883	2,029,338	71,277	2,100,616
資本的支出	1,802,653	138,092	1,940,745	40,368	1,981,114

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 織網・関連機器…紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等
- (2) ミクロ製品等……エッチング、フォトマスク等ミクロ製品、他

不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,263,230千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(4,877,688千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の織網・関連機器の営業利益が177,349千円減少し、ミクロ製品等の営業損失が21,145千円増加しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の織網・関連機器の営業利益が22,021千円減少しております。

(3) 織網・関連機器製品に係る売上計上基準の変更

織網・関連機器製品に係る売上計上基準は、従来、出荷基準によっておりましたが、例外的に使用時に検収している得意先に対する売上は、当連結会計年度より得意先使用時検収基準に変更しております。この変更は、使用時検收得意先に対する織網・関連機器製品の出荷から検収までの期間が、近時、長期化する傾向にあることから、収益の実態をより適切に反映し、期間損益の適正化を図るためのものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の織網・関連機器の営業利益が83,139千円減少しております。

6 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を従来の3~14年から3~10年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の織網・関連機器の営業利益が124,933千円減少し、消去又は全社の営業損失が74千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,512,850	621,352	2,669,914	28,804,117	—	28,804,117
(2) セグメント間の 内部売上高又振替高	827,830	1,004,360	20,657	1,852,849	(1,852,849)	—
計	26,340,681	1,625,712	2,690,572	30,656,966	(1,852,849)	28,804,117
営業費用	24,233,276	1,622,219	2,489,745	28,345,241	(391,450)	27,953,791
営業利益	2,107,404	3,493	200,826	2,311,724	(1,461,399)	850,325
II 資産	30,837,885	4,254,605	2,276,685	37,369,176	348,434	37,717,611

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,371,153千円)の主なものは、総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(5,672,291千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 追加情報

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が87,625千円、消去又は全社が1,795千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,593,418	405,559	2,215,848	23,214,826	—	23,214,826
(2) セグメント間の 内部売上高又振替高	579,070	876,231	18,012	1,473,314	(1,473,314)	—
計	21,172,488	1,281,790	2,233,860	24,688,140	(1,473,314)	23,214,826
営業費用	21,165,508	1,271,828	2,183,552	24,620,890	(195,232)	24,425,657
営業利益又は営業損失(△)	6,979	9,961	50,308	67,250	(1,278,081)	△1,210,831
II 資産	27,640,393	4,851,991	2,032,603	34,524,987	(1,164,512)	33,360,475

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,263,230千円)の主なものは、総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(4,877,688千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 会計基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業利益が198,495千円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のアジアの営業利益が572千円減少し、他の地域の営業利益が21,448千円減少しております。

(3) 織網・関連機器製品に係る売上計上基準の変更

織網・関連機器製品に係る売上計上基準は、従来、出荷基準によっておりましたが、例外的に使用時に検収している得意先に関する売上は、当連結会計年度より得意先使用時検収基準に変更しております。

この変更は、使用時検収得意先に対する織網・関連機器製品の出荷から検収までの期間が、近時、長期化する傾向にあることから、収益の実態をより適切に反映し、期間損益の適正化を図るためのものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業利益が83,139千円減少しております。

4 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を従来の3~14年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業利益が125,008千円減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,772,060	2,116,286	806,356	337,065	10,031,768
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	28,804,117
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.5	7.3	2.8	1.2	34.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア
- (2) オセアニア…オーストラリア
- (3) 北米…アメリカ、カナダ
- (4) その他の地域…ヨーロッパ及び中南米の諸国

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,673,805	1,820,034	266,318	369,819	7,129,978
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	23,214,826
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	7.8	1.1	1.6	30.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ、ベトナム
- (2) オセアニア…オーストラリア
- (3) 北米…アメリカ、カナダ
- (4) その他の地域…ヨーロッパ及び中南米の諸国

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	191,745千円	214,967千円
賞与引当金	32,298千円	24,072千円
未払事業税	12,252千円	3,396千円
減価償却超過額	121,826千円	91,880千円
一括償却資産	8,386千円	5,903千円
退職給付引当金	349,668千円	393,551千円
ゴルフ会員権評価損	38,224千円	43,933千円
役員退職慰労引当金	106,411千円	114,858千円
貸倒引当金	6,460千円	21,406千円
その他	216,185千円	557,901千円
繰延税金資産小計	<u>1,083,460千円</u>	<u>287,675千円</u>
評価性引当額	<u>△66,808千円</u>	<u>1,759,548千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,016,652千円</u>	<u>△1,585,931千円</u>
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	184,992千円	168,745千円
買換圧縮積立金	12,662千円	10,728千円
その他有価証券評価差額金	96,134千円	452,449千円
退職給付信託設定益	452,449千円	78,052千円
土地評価差額	78,052千円	在外子会社留保利益
在外子会社留保利益	149,779千円	79,188千円
その他	4,453千円	その他
繰延税金負債合計	<u>978,524千円</u>	<u>802,919千円</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>38,127千円</u>	<u>△629,303千円</u>
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産—繰延税金資産	296,938千円	21,530千円
固定資産—繰延税金資産	67,247千円	112,883千円
固定負債—繰延税金負債	△326,057千円	△992千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入	6.6%	△2.3%
されない項目		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	1.4%
住民税均等割	2.0%	△0.8%
法人税の特別控除額	△2.4%	0.8%
持分法による投資損益	△5.1%	△1.2%
在外関係会社からの受取配当金	6.7%	4.5%
在外関係会社の留保利益	0.1%	△92.9%
評価性引当額の増減	△15.3%	△0.1%
連結子会社の適用税率差異	△2.0%	△1.1%
その他	△0.6%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.4%</u>	<u>△52.0%</u>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。 なお、当社において退職給付信託を設定しております。	1 採用している退職給付制度の概要 左記に同じ。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
イ 退職給付債務 $\triangle 4,741,640$千円	イ 退職給付債務 $\triangle 5,132,129$千円
ロ 年金資産 $3,532,440$千円	ロ 年金資産 $3,780,095$千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\triangle 1,209,199$千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\triangle 1,352,033$千円
ニ 未認識数理計算上の差異 $1,896,687$千円	ニ 未認識数理計算上の差異 $1,927,456$千円
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) 687,487千円	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) 575,422千円
ヘ 前払年金費用 $796,895$千円	ヘ 前払年金費用 $669,027$千円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ) $\triangle 109,407$千円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ) $\triangle 93,604$千円
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
イ 勤務費用 297,237千円	イ 勤務費用 191,638千円
ロ 利息費用 133,025千円	ロ 利息費用 133,141千円
ハ 期待運用収益 $\triangle 114,274$千円	ハ 期待運用収益 $\triangle 52,200$千円
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額 33,969千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額 233,171千円
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) 349,957千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) 505,750千円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 3.0%	ロ 割引率 2.5%
ハ 期待運用收益率 3.0%	ハ 期待運用收益率 2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
(注) 割引率の変更 期首時点の計算において適用した割引率 3.0%でしたが、期末時点において再 検討を行った結果、割引率の変更により退 職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、 割引率を2.5%に変更しております。	(注) 割引率の変更 期首時点の計算において適用した割引率 3.0%でしたが、期末時点において再 検討を行った結果、割引率の変更により退 職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、 割引率を2.5%に変更しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
1 株当たり純資産額 818.58円	1 株当たり純資産額 672.34円
1 株当たり当期純利益 22.43円	1 株当たり当期純損失 △111.85円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	18,228,979	14,968,582
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	110,884 (110,884)	87,627 (87,627)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,118,095	14,880,954
期末の普通株式の数(株)	22,133,482	22,133,033

2 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	496,527	△2,475,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失(千円)	496,527	△2,475,608
普通株式の期中平均株式数(株)	22,133,953	22,133,160

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	金額	自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	金額	金額	前年同期比(%)
織網・関連機器	9,332,003	7,797,897	△ 1,534,105	△ 16.4		
ミクロ製品等	8,318,696	7,432,670	△ 886,025	△ 10.7		
合計	17,650,699	15,230,567	△ 2,420,131	△ 13.7		

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 受注実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	受注高	自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	受注高	受注高	受注残高
織網・関連機器	21,616,614	6,959,264	16,127,904	6,108,282	△ 5,488,709	△ 850,982
ミクロ製品等	8,364,873	432,914	7,568,496	534,887	△ 796,376	101,972
合計	29,981,487	7,392,179	23,696,401	6,643,170	△ 6,285,085	△ 749,009

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	金額	自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	金額	金額	前年同期比(%)
織網・関連機器	19,510,847	14,872,181	△ 4,638,666	△ 23.8		
ミクロ製品等	9,293,269	8,342,644	△ 950,625	△ 10.2		
合計	28,804,117	23,214,826	△ 5,589,291	△ 19.4		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,029,329	2,020,292
受取手形	781,630	352,806
売掛金	5,209,908	4,131,306
リース投資資産	—	852
製品	2,650,362	2,705,587
仕掛品	457,839	320,963
原材料	1,569,969	—
貯蔵品	106,958	—
原材料及び貯蔵品	—	1,027,992
前払費用	35,046	46,994
繰延税金資産	263,311	—
その他	30,625	126,996
貸倒引当金	△24,234	△45,134
流動資産合計	13,110,747	10,688,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,361,426	10,562,643
減価償却累計額	△6,082,828	△6,273,170
建物（純額）	4,278,598	4,289,473
構築物	1,130,018	1,120,159
減価償却累計額	△919,500	△930,952
構築物（純額）	210,517	189,206
機械及び装置	20,133,272	19,832,521
減価償却累計額	△16,690,384	△17,060,907
機械及び装置（純額）	3,442,887	2,771,614
車両運搬具	114,173	109,092
減価償却累計額	△95,258	△98,196
車両運搬具（純額）	18,914	10,895
工具、器具及び備品	1,616,222	1,579,360
減価償却累計額	△1,292,988	△1,353,292
工具、器具及び備品（純額）	323,234	226,068
土地	1,991,315	1,991,315
建設仮勘定	269,738	6,645
有形固定資産合計	10,535,206	9,485,218
無形固定資産	2,787	2,407

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481,318	1,164,116
関係会社株式	4,823,808	5,379,678
従業員に対する長期貸付金	—	588
破産更生債権等	2,443	13,910
前払年金費用	796,895	669,027
会員権	133,509	119,149
保険積立金	13,908	21,590
その他	23,438	26,894
貸倒引当金	△2,443	△13,910
投資その他の資産合計	7,272,878	7,381,044
固定資産合計	17,810,871	16,868,670
資産合計	30,921,619	27,557,327
負債の部		
流動負債		
支払手形	460,218	238,275
買掛金	3,159,448	1,464,185
短期借入金	2,000,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	758,720	808,720
未払金	454,472	336,442
未払法人税等	—	14,626
未払消費税等	858	93,268
未払費用	270,250	220,577
預り金	161,004	101,000
賞与引当金	80,100	59,700
役員賞与引当金	10,000	—
設備関係支払手形	161,160	88,220
その他	328,636	284,046
流動負債合計	7,844,869	7,009,064
固定負債		
長期借入金	3,198,580	2,989,860
繰延税金負債	140,075	621,195
退職給付引当金	21,141	29,644
役員退職慰労引当金	216,507	233,698
長期預り敷金保証金	2,069,638	1,921,174
その他	52,731	43,707
固定負債合計	5,698,674	5,839,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
負債合計	13,543,544	12,848,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金	170,000	170,000
圧縮記帳積立金	273,788	249,742
別途積立金	1,972,948	1,972,948
繰越利益剰余金	9,611,593	7,088,193
利益剰余金合計	12,699,725	10,152,280
自己株式	△27,515	△27,731
株主資本合計	17,270,116	14,722,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,278	△13,004
繰延ヘッジ損益	△34,319	△465
評価・換算差額等合計	107,958	△13,470
純資産合計	17,378,075	14,708,984
負債純資産合計	30,921,619	27,557,327

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
売上高		
売上高	19,129,576	15,661,928
売上原価		
製品期首たな卸高	2,298,376	2,650,362
当期製品製造原価	14,664,549	12,983,767
合計	16,962,926	15,634,129
製品他勘定振替高	239,822	134,768
製品期末たな卸高	2,650,362	2,705,587
売上原価合計	14,072,742	12,793,772
売上総利益	5,056,833	2,868,155
販売費及び一般管理費		
販売費	2,247,497	2,000,956
一般管理費	2,304,795	2,186,016
販売費及び一般管理費合計	4,552,293	4,186,973
営業利益又は営業損失（△）	504,539	△1,318,818
営業外収益		
受取利息	299	200
受取配当金	145,838	83,712
不動産賃貸料	15,108	15,393
受取ロイヤリティー	19,815	14,899
受取補償金	—	45,481
助成金収入	—	33,023
雑収入	75,808	30,593
営業外収益合計	256,869	223,303
営業外費用		
支払利息	67,787	95,823
社債利息	21,395	—
たな卸資産評価損	147,331	—
為替差損	84,061	51,956
支払保険料	20,582	20,552
雑支出	34,614	45,810
営業外費用合計	375,773	214,142
経常利益又は経常損失（△）	385,636	△1,309,657

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	19,987
固定資産除却損	21,167	54,501
投資有価証券評価損	—	65,784
ゴルフ会員権評価損	—	14,360
事業構造改善費用	—	167,929
特別損失合計	21,167	322,562
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	364,469	△1,632,220
法人税、住民税及び事業税	115,482	9,315
法人税等調整額	69,536	817,376
法人税等合計	185,018	826,691
当期純利益又は当期純損失（△）	179,450	△2,458,911

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,685,582	2,685,582
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計		
前期末残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	671,395	671,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170,000	170,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	296,751	273,788
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△22,963	△24,045
当期変動額合計	△22,963	△24,045
当期末残高	273,788	249,742
別途積立金		
前期末残高	1,972,948	1,972,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,972,948	1,972,948

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,674,788	9,611,593
当期変動額		
剰余金の配当	△265,609	△88,533
当期純利益又は当期純損失 (△)	179,450	△2,458,911
圧縮記帳積立金の取崩	22,963	24,045
当期変動額合計	△63,195	△2,523,400
当期末残高	9,611,593	7,088,193
利益剰余金合計		
前期末残高	12,785,884	12,699,725
当期変動額		
剰余金の配当	△265,609	△88,533
当期純利益又は当期純損失 (△)	179,450	△2,458,911
当期変動額合計	△86,158	△2,547,445
当期末残高	12,699,725	10,152,280
自己株式		
前期末残高	△27,145	△27,515
当期変動額		
自己株式の取得	△369	△216
当期変動額合計	△369	△216
当期末残高	△27,515	△27,731
株主資本合計		
前期末残高	17,356,645	17,270,116
当期変動額		
剰余金の配当	△265,609	△88,533
当期純利益又は当期純損失 (△)	179,450	△2,458,911
自己株式の取得	△369	△216
当期変動額合計	△86,528	△2,547,661
当期末残高	17,270,116	14,722,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	381,653	142,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△239,375	△155,283
当期変動額合計	△239,375	△155,283
当期末残高	142,278	△13,004
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,037	△34,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△43,357	33,854

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
当期変動額合計	△43,357	33,854
当期末残高	△34,319	△465
評価・換算差額等合計		
前期末残高	390,691	107,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△282,733	△121,429
当期変動額合計	△282,733	△121,429
当期末残高	107,958	△13,470
純資産合計		
前期末残高	17,747,336	17,378,075
当期変動額		
剰余金の配当	△265,609	△88,533
当期純利益又は当期純損失（△）	179,450	△2,458,911
自己株式の取得	△369	△216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△282,733	△121,429
当期変動額合計	△369,261	△2,669,090
当期末残高	17,378,075	14,708,984

(4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任監査役候補

監 査 役 (非常勤) 近 藤 登實夫
(社外監査役)

・退任予定監査役

監 査 役 (非常勤) 岸 鎮 雄
(社外監査役)

③就任予定日

平成22年2月24日

以上